

ごあいさつ



経営管理委員会会長 今井 長司



代表理事理事長 町田 智

皆さまには、日頃より、新潟県信用農業協同組合連合会（JAバンク新潟県信連）に対して格別のお引き立てを賜り、厚くお礼申し上げます。

当会は、昭和23年の創立以来、「一人は万人のために、万人は一人のために」という協同組合精神の基本理念に基づき、県下JAとともに、新潟県の豊かな「農業」と「くらし」を金融面からサポートしてまいりました。

このたび、当会の事業・経営状況について皆さまにご紹介するため、令和元年度の業績や活動内容をまとめたディスクロージャー誌を作成いたしましたので、ぜひご高覧いただき、当会へのご理解を深めていただければ幸いです。

さて、令和元年度のわが国経済は、輸出・生産に海外経済減速の影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果から、緩やかな拡大基調にありましたが、年明け以降、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大すると、経済活動は停滞し、先行きへの警戒感が高まりました。

金融情勢においても、市場金利の低水準での推移や金融機関間での競争激化など、厳しい情勢が続くなか、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、金融市場は低迷し、各国当局が緩和姿勢を強めるなど、一段と警戒感が高まりました。

このような状況のもと、JAバンク新潟（県下23JAと当会）では、JAバンク新潟中期戦略の初年度として、総合事業体の強みを最大限に発揮し、農業・地域の成長支援や、貸出の強化をはじめとした収益力向上などを目指して事業展開を進めるとともに、合理化・効率化の徹底による経営基盤の構築に取り組みました。

また、当会としても、第17次中期経営計画の初年度として、基本方針に掲げた取組みを一つひとつ着実に実施してまいりました。

令和2年度は、JAバンク新潟中期戦略および当会の第17次中期経営計画の中間年度となり、JAにおいては、自己改革の取組みを継続するとともに、将来にわたって持続可能な経営基盤を確立・強化していくため、貸出強化や店舗・ATM再編の取組みに加え、総合事業体として事業変革に取り組んでいく重要な年度となります。

当会としても、「“農業・地域に貢献し、組合員・利用者選ばれ、必要とされるJAバンク”の実現」という基本目標の達成に向け、JAバンク新潟の県域本部機能のさらなる発揮に努めるとともに、農業・地域金融機関としての強固な事業・経営基盤を確立し、組合員をはじめ地域の皆さまからの期待と信頼に応えてまいり所存ですので、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和2年7月

新潟県信用農業協同組合連合会

経営管理委員会会長

今井 長司

代表理事理事長

町田 智